

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-05-05
事務事業名	地域支援事業		根拠法令・要綱等 介護保険法
事業開始年度	H18.4~		担当課(室) 介護福祉課
総合計画	大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	職・氏名 地域包括支援センター所長 難波巧
	中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	電話 64-1844
	小項目 施策	介護保険	

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護となる恐れのある高齢者並びにその家族等
目的 (何のために)	地域包括支援センターを設置・運営し、地域の高齢者が要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域の関係者・関係機関との連携などの機能を強化する。
行政活動 (どのような方法で)	市直轄の地域包括支援センターを保健センター内に設置し、さらに市内全域をカバーするためサブセンターを設置する。各所に専門職を配置し、地域での介護予防の各種サービスや住民活動に結びつける。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	相談から各種介護予防サービスの調整に至るワンストップサービスの拠点となるよう、来庁・訪問等に際し、速やかな対応と適切な事業を行う。

事業の実績						
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	西サブセンター利用者数	件	-	1,321	1,074	
	東サブセンター利用者数	件	-	869	1,051	
	北サブセンター利用者数	件	-	646	975	
	本庁包括利用者数	件	-	452	940	
	市内拠点数	ヶ所	-	4	3	
	事業費	直接事業費	千円	-	3,453	2,637
		人件費	千円	-	2,065	1,555
		事業費計	千円	0	5,518	4,192
	財源	国県支出金	千円	-	989	315
受益者負担		千円	-	0	0	
市一般財源		千円	0	4,529	3,877	
必要人員	人	-	0.25	0.20		
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	西サブセンター利用者数	説明	-	1,321	1,074	
	結果指標量	人	-	-	-	
	対前年比	%	-	-	81.3%	
	活動コスト	円	-	2,216,900	1,114,400	
単当たりコスト	円	-	1,678	1,038		
結果指標	東サブセンター利用者数	説明	-	869	1,051	
	結果指標量	人	-	-	-	
	対前年比	%	-	-	120.9%	
	活動コスト	円	-	1,458,400	1,090,500	
	単当たりコスト	円	-	1,678	1,038	

事業の成果			
成果指標名	対象者がサブセンターに相談した割合	式又は説明	(相談件数) / (エリア内65歳以上人口) x 100
成果指標量	17年度	18年度(本庁・西ウ・東ウ・北ウ)	19年度(本庁・西ウ・東ウ・北ウ)
対前年比		24.6・27.9・35.2・26.5	50.7・22.6・42.4・39.6
到達目標値	より高い利用率	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	本庁の地域包括支援センターを拠点とし、地域ごとに全3ヶ所に設置したサブセンターを利用し、地域での介護予防の各種サービスや住民活動に結びつけた。相談からサービスの調整に至るワンストップサービスの実現を図ることは妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	効率性評価<A-E>	C
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	今まで基幹型在介があった後の西サブセンターは、緊急通報の受信センター機能もあり閉鎖が困難であったが、緊急通報の委託や、市民の利用率、さらには事務の効率化を考慮して本庁と統合を図った。	
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	有効性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	今まで基幹型在介があった後の西サブセンターは、緊急通報の受信センター機能もあり閉鎖が困難であったが、緊急通報の委託や、市民の利用率、さらには事務の効率化を考慮して本庁と統合を図った。	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	有効性評価<A-E>	C
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が妥当でない	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	今まで基幹型在介があった後の西サブセンターは、緊急通報の受信センター機能もあり閉鎖が困難であったが、緊急通報の委託や、市民の利用率、さらには事務の効率化を考慮して本庁と統合を図った。	
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	西サブセンターと本庁とを統合すると、介護保険計画の圏域ごとの設置となる。職員数低減によるコストダウン、及び事務の効率化を図った。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	西サブセンターと本庁とを統合すると、介護保険計画の圏域ごとの設置となる。職員数低減によるコストダウン、及び事務の効率化を図った。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	西サブセンターと本庁とを統合すると、介護保険計画の圏域ごとの設置となる。職員数低減によるコストダウン、及び事務の効率化を図った。	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		

目標値	結果指標量	結果指標量

総合評価		評価区分 <A-E>	C	
西サブセンターと本庁とを場所を一緒にし拠点数を3ヶ所にしたが、西サブセンター名は残したまま事業展開している。利用率の結果から西サブセンターの利用率は下がっているものの、その分本庁包括の利用率が増加しているという結果を得た。これにより、今まで西サブセンターが受けていた利用を本庁が補完していると考えられる。全体の利用件数は、確実に伸びており、1件当たりの対応コストも効率的に減少している。				

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果